

# 闇オンラインカジノ・エコノミーの見えざる危機と 処方箋

～組織犯罪・資金流出・依存症——放置すれば連鎖する 1 兆円超の社会損失～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

## 1. 浸透するデジタル賭博の影

現代社会の神経網であるインターネットと今や誰もが手にするスマートフォン。これらのテクノロジーがもたらした恩恵の陰で、オンラインカジノという静かなる、しかし破壊的な脅威が水面下で急速に拡大し、我々の社会基盤そのものを蝕み始めている。

公営ギャンブル等を除き、賭博行為が刑法によって厳しく禁じられている日本においても、デジタル空間に国境はなく、海外サーバーに拠点を置く違法オンラインカジノサイトへのアクセスは、驚くほど容易く、一部では日常化している。

これらのプラットフォームは、巧妙な日本語対応と多様な決済手段を用意し、あたかも国内の合法的なエンターテインメントであるかのような錯覚を巧みに演出し、利用者を誘引する。その結果、国内における利用者は無視できない規模と速度で増加の一途を辿っている。

この深刻な状況は、警察庁が公表した調査結果（注1）によって裏付けられている。推計される国内のオンラインカジノ経験者は 337 万人に上り、彼らが年に投じる賭け金の総額は 1 兆 2400 億円に達するとされる。この数字は、もはや個人の遊興の範疇を遥かに超え、看過できない経済規模をもつと同時に、深刻な社会的影響を及ぼすことを示している。

問題は、個人の経済的困窮や精神衛生上の危機に留まらない。これらは組織犯罪グループにとっての新たな資金源となり、貴重な国富が追跡困難な形で国外へ流出するなど、より広範かつ根深い社会構造的なリスクへと確実に変容しつつある。

本レポートでは、オンラインカジノ問題の現状と構造を分析し、求められる対策を提言する。

## 2. オンラインカジノ没入のメカニズムと破滅的な結末

なぜオンラインカジノは、これほどまでに急速に社会へ浸透し、一度捕らえた人々

を容易に離さないのだろうか。その背景には、人間の心理的な脆弱性を巧みに突く、構造自体に組み込まれた複数の強力な引力が存在する。

### 1) 圧倒的なアクセスの容易さ

オンラインカジノ蔓延の根底にあるのは、その比類なきアクセスの容易性である。手元のスマートフォンやパソコンが、時間や場所を選ばず、瞬時にして 24 時間 365 日稼働するバーチャルな賭博空間へと変貌する。物理的な移動や人目を気にする必要がないこの環境は、従来の賭博施設とは比較にならないほど利用への心理的・物理的障壁を引き下げ、賭博行為への抵抗感を麻痺させる。日常のすぐ隣に、常に誘惑が存在する状況を生み出しているのである。

### 2) 手軽さと射幸心を最大化する設計

僅かな金額からでも参加できるという手軽さは、参入障壁を限りなく低くする。加えて、洗練されたグラフィック、脳髄を直接刺激するような効果音や演出、リアルタイムでの他のプレイヤーとの競争意識、そして何よりも「一攫千金」を夢見させる高額配当への期待感などが複合的に作用し、利用者の射幸心を最大レベルまで煽り立てる仕組みとなっている。

これは単なるゲームではなく、認知バイアスを利用し、依存へと誘い込むよう巧妙に設計された「罠」であるといえる。特に、デジタルネイティブ世代はオンラインゲームの延長線上という認識で、危険性を十分に理解しないまま足を踏み入れてしまうリスクが高い。

### 3) 依存症への転落と破滅的影響

これらの要因が複合的に作用することで、利用者は驚くほど短期間でコントロールを失い、精神医学的な疾患であるギャンブル依存症へと転落する。一度この状態に陥ると、自らの意志だけで抜け出すことは極めて困難であり、専門的な介入が不可欠となる。必然的な帰結として待つのは、雪だるま式に膨れ上がる多額の借金であり、最初は消費者金融、次に知人友人、そして最後は反社会的勢力が関与する非合法的な金融へと手を伸ばさざるを得なくなるケースが少なくない。

警察庁の調査データによれば、オンラインカジノ経験者の 46%が借金経験を持ち、利用者の 6 割が自らギャンブル依存症の兆候を自覚しているとされる。経済的な破綻は、家庭の崩壊、社会的信用の失墜、失職へと連鎖し、絶望感から「闇バイト」に代表されるような犯罪行為への加担という、取り返しのつかない破滅的な結末へと個人を追い詰めることにもつながる。

このオンラインカジノへの没入から破滅に至るプロセスを図 1 に示す。

図表 1 オンラインカジノ依存へのプロセスと破滅的影響



資料：筆者作成

### 3.規制、啓発、支援の三位一体による社会防衛

オンラインカジノが社会にもたらす深刻かつ広範な負の影響を断ち切り、その蔓延という病巣を社会から根絶するためには、場当たりの・対症療法的なアプローチでは不十分である。多角的かつ実効性を伴った戦略的な対策を社会全体で連携し、実行することが求められるこれについて、以下の三つの柱を軸とした包括的なアプローチを、有効な社会防衛策として提言する。

#### 1) 法規制の強化と厳格な執行

第一の柱は、実効性のある法規制の強化と、その厳格かつ継続的な執行体制の構築である。海外に拠点を置く事業者に対する現行法の限界を踏まえ、国際的な連携強化を含めた法整備を進めるとともに、国内からの違法サイトへのアクセスを技術的に遮断・制限する措置（効果的なブロッキング、フィルタリング、アクセス時の強力な警告表示システムの導入等）の導入を、技術的・法的な課題を克服しつつ推進すべきである。

特に、「通信の秘密」とのバランスに配慮しながらも、国民保護の観点から対策を講じる政治的決断が求められる。さらに、賭博行為を助長する決済代行業者や悪質な

アフィリエイト（広告・紹介ネットワーク）に対する賭博幫助罪の適用を含めた取締りの徹底、特に後払い可能なクレジットカード等による安易な入金を制限する規制や、決済プロセスにおける監視体制の強化は、不正な資金の流れを断ち切る上で決定的な鍵となる。

## 2) 広範かつ継続的な啓発活動

第二の柱は、社会全体の防御力を底上げするための、広範かつ継続的な啓発活動の展開である。オンラインカジノの明確な違法性、そしてギャンブル依存症という病理の恐ろしさ、回復の困難さについて、国民全体、とりわけデジタルデバイスへの接触時間が長い若年層に対し、正確かつ深く心に響く予防教育としての情報提供を、あらゆる手段で徹底的に行う必要がある。利用者の約4割がその違法性を認識していなかったという警察庁の調査結果は、この啓発活動がいかに重要であり、かつ現状で不足しているかを明確に示している。

SNS や動画プラットフォームといった、若年層が日常的に利用するメディアを戦略的に活用した情報発信、影響力のあるインフルエンサーとの連携、そして学校教育のカリキュラムへの予防教育の体系的な組み込みなどを通じた取り組みは、社会的な免疫力と対応力を高める上で極めて有効な投資となる。プラットフォーム事業者の自主的な取り組みも重要だが、社会全体の責務として、より積極的な情報発信と教育が求められる。

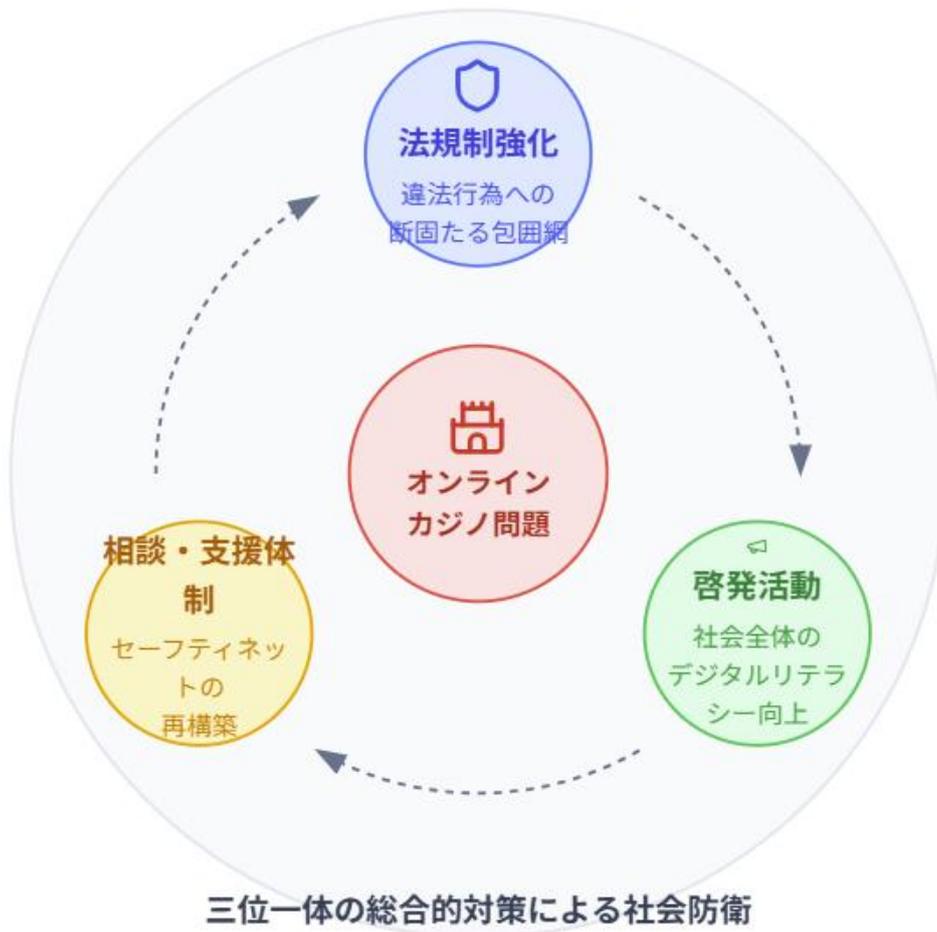
## 3) 相談・治療・支援体制の抜本的な拡充

第三の柱として、セーフティネットとしての相談・治療・支援体制の抜本的な拡充が不可欠である。依存の沼に陥ってしまった本人、そしてその影響で苦しむ家族が、社会的に孤立することなく、可能な限り早期に、質の高い専門的な支援へとアクセスできる環境を、全国レベルで整備することが重要である。

全国の子精神保健福祉センターや専門医療機関、そして同じ苦しみを経験した当事者による自助グループ等との有機的な連携を強化し、相談窓口の多様化（24時間対応可能な電話相談、匿名性を確保したオンライン相談チャット等の拡充）や、科学的根拠にもとづいた効果的な治療・回復プログラムの質的・量的な充実を、強力で推進すべきである。加えて、多重債務という深刻な経済問題に直面する人々を救済するため、弁護士や司法書士といった法律専門家とのスムーズな連携体制の構築も、包括的な支援には不可欠な要素となる。

これら「規制」「啓発」「支援」という三つの戦略的対策が相互に連携し、オンラインカジノ問題という対象を包括的にカバーする全体像を図2に示す。

図表 2 オンラインカジノ問題に対する三位一体の総合的対策



資料:筆者作成

「規制」「啓発」「支援」という三つの戦略的対策は、それぞれが独立して機能するのではなく、相互に連携し、補完し合うことで初めて最大の効果を発揮する。政府、関係省庁、プラットフォーム事業者、金融機関、医療・福祉機関、教育機関、そして市民社会が、それぞれの役割と責任を明確に認識し、国家的な重要課題として緊密に連携しながら、継続的かつ粘り強く社会全体でこの問題に取り組むことが求められる。

テクノロジーの進化は、新たな脅威を生み出す一方で、AI を活用した不正検知や、より効果的なオンラインでの支援提供といった解決策をもたらす可能性も秘めている。また、国際的な協調も不可欠である。これらを統合的に推進していくことこそが、オンラインカジノという現代社会の暗部に光を当て、その蔓延を防止し、より健全で安全なデジタル社会を次世代へと引き継ぐための確実な道筋であると確信する。

【注釈】

1) 警察庁HPより

<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/hoan/onlinecasino/jittaityousahoukokuusyol.pdf>